

◆財政の見直しと来年度予算編成について

①コロナ禍の下、いかなる財政運営で来年度を乗り越えるのか。②来年度の税収見込みは。③来年度予算はどれほどのマイナスとなるのか。

◆区長 ①必要な施策は時機を逸することなく確実に実行する一方、聖域なく事業を見直す。②副区長 特定目的基金等は適切に活用する一方、財政調整基金の活用は最小限とする等。③リーマンショックを上回る減収等の見込み。④具体的に示せないが相当厳しい。

◆卒業生の思い出づくりについて

①修学旅行未実施の学校についての文部科学省からの通知を受け、教育委員会として現在どのような検討を行っているのか。②ベルデを活用し、卒業前の子どものための思い出づくりを実施し、い出に残る取り組みを実施していただきたい。所見は。

◆教育長 ①代替事業の実施を検討してきた。②難しい。安全で児童生徒の思い出になる日帰りの校外学習や体験学習等についてさらに検討を進める。

◆保育と多胎児家庭への支援について

①来年度の待機児童対策と今後の保育所の定員枠の考え方は。②幼稚園・保育園の災害時における対応は。③多胎児家庭は、育児や家事の負担が大きく孤立しがちなため、ニーズを捉えた取り組みが必要。厳しい区財政にあっても支援を充実すべき。所見は。

◆教育長 ①定員47人分拡大等。②副区長 ①検討中。②経済団体等と連携し、活用を推進等。③事業者の意見を踏まえ検討。

◆障がい者の生涯学習支援について

①社会への移行期の学びの場を。②生涯学習をサポートする人材の確保を。③障がい者に合わせた相談支援体制を。④オンラインの母親学級を試行。さらに推進。⑤アンケート結果を踏まえ支援策を検討。

◆ネットいじめ対策として、ネットバトルの回数増と学校や警察等との協力体制の構築を。②スクールロイヤルの配置を。③いじめの初期対応手順の可視化を。

◆必要に応じて都に要請。連絡協議会の取り組みを継続しさらに強化。②先行自治体の取り組みを研究。③都府県を参考に区独自の初期対応チェックリストを作成等。

◆利用可能店舗は約1千300店。10月末までに約2億円分使われ振興に寄与。②消毒液等購入経費の補助を実施。③歳末セール等でも活用。

◆高齢者が抱える困り事や相談への支援を。②身近な地域で日常生活の動作を回復するための取り組みの実施を。③保健師等が丁寧に対応。

◆生活困窮者対策について

①住居確保給付金等の利用者の状況は。②生活保護に至る前の自立支援策の強化を。③生活保護受給世帯の頻回受診対策と健康管理への支援は。

◆副区長 ①約2割が現在も就職活動中等。②就労サポート増員等で早期の生活再建につなげる。③区独自の基準を設けケースワーカー等による指導を実施。健診受診勧奨の対象を30歳以上に拡大等。

◆難聴者の補聴器助成について

①構造形式等について質問があった。令和3年度の都市計画決定等を予定。②引き続き沿線区市の先頭に立つてまちづくりを進める等。所見は。

◆防災まちづくりについて

①防災上危険が懸念される地区の集中的な防災性向上。②防災まちづくり事業の狙いは。

◆高野台新病院の開設等による交通量の増加への対策を。所見は。

◆長命寺通りについて

①整備の進捗状況は。②未着手の道路も整備を。③5路線で事業を実施。④まずは優先整備路線の早期事業化を進める。

◆都市計画道路について

①整備の進捗状況は。②未着手の道路も整備を。③5路線で事業を実施。④まずは優先整備路線の早期事業化を進める。

◆石神井公園駅のホームドア設置について

①早期設置を。所見は。引き続き西武鉄道に働き掛ける。

◆西武新宿線について

①西武新宿線連続立体交差原因究明等を要請した等。

◆石神井・下石神井・高野台の交通対策を！

①西武新宿線連続立体交差原因究明等を要請した等。

◆都市計画道路について

①整備の進捗状況は。②未着手の道路も整備を。③5路線で事業を実施。④まずは優先整備路線の早期事業化を進める。

◆高野台新病院の開設等による交通量の増加への対策を。所見は。

◆長命寺通りについて

①整備の進捗状況は。②未着手の道路も整備を。③5路線で事業を実施。④まずは優先整備路線の早期事業化を進める。

◆都市計画道路について

◆生活困窮者対策について

①住居確保給付金等の利用者の状況は。②生活保護に至る前の自立支援策の強化を。③生活保護受給世帯の頻回受診対策と健康管理への支援は。

◆副区長 ①約2割が現在も就職活動中等。②就労サポート増員等で早期の生活再建につなげる。③区独自の基準を設けケースワーカー等による指導を実施。健診受診勧奨の対象を30歳以上に拡大等。

◆難聴者の補聴器助成について

①構造形式等について質問があった。令和3年度の都市計画決定等を予定。②引き続き沿線区市の先頭に立つてまちづくりを進める等。所見は。

◆防災まちづくりについて

①防災上危険が懸念される地区の集中的な防災性向上。②防災まちづくり事業の狙いは。

◆高野台新病院の開設等による交通量の増加への対策を。所見は。

◆長命寺通りについて

①整備の進捗状況は。②未着手の道路も整備を。③5路線で事業を実施。④まずは優先整備路線の早期事業化を進める。

◆都市計画道路について

①整備の進捗状況は。②未着手の道路も整備を。③5路線で事業を実施。④まずは優先整備路線の早期事業化を進める。

◆都市計画道路について

◆生活困窮者対策について

①住居確保給付金等の利用者の状況は。②生活保護に至る前の自立支援策の強化を。③生活保護受給世帯の頻回受診対策と健康管理への支援は。

◆副区長 ①約2割が現在も就職活動中等。②就労サポート増員等で早期の生活再建につなげる。③区独自の基準を設けケースワーカー等による指導を実施。健診受診勧奨の対象を30歳以上に拡大等。

◆難聴者の補聴器助成について

①構造形式等について質問があった。令和3年度の都市計画決定等を予定。②引き続き沿線区市の先頭に立つてまちづくりを進める等。所見は。

◆防災まちづくりについて

①防災上危険が懸念される地区の集中的な防災性向上。②防災まちづくり事業の狙いは。

◆高野台新病院の開設等による交通量の増加への対策を。所見は。

◆長命寺通りについて

①整備の進捗状況は。②未着手の道路も整備を。③5路線で事業を実施。④まずは優先整備路線の早期事業化を進める。

◆都市計画道路について

①整備の進捗状況は。②未着手の道路も整備を。③5路線で事業を実施。④まずは優先整備路線の早期事業化を進める。

◆都市計画道路について

一般質問 (要約)

万全な感染症対策で 区民の命と健康を守る！

◆副区長 ①利用可能店舗は約1千300店。10月末までに約2億円分使われ振興に寄与。②消毒液等購入経費の補助を実施。③歳末セール等でも活用。

◆高野台新病院の開設等による交通量の増加への対策を。所見は。

一般質問は、11月30日・12月1日・2日・3日の4日間、13人の議員が行いました。ここでは質問と回答の要旨を掲載しています。全文は、定例会閉会后、おおむね2か月後に発行予定の会議録をご覧ください。会議録は、区立図書館、区民情報ひろば(区役所西庁舎10階)、区議会ホームページで閲覧できます。また、質問の様子は区議会ホームページでご覧になれます。ぜひご利用ください。

◆区長の基本姿勢について

核兵器禁止条約の署名、批准を行うよう国に求めよ。

◆新型コロナウイルス対策について

①感染リスクが高い施設等に社会的検査を行え。②検査費用の全額負担を国に求めよ。

◆高齢者福祉について

①国や都と連携し実態に合わせた対策を重点的・機動的に実施。②地域医療 新規入所者対象の検査費用を助成。

◆特別区長会を通じて要望

①国や都と連携し実態に合わせた対策を重点的・機動的に実施。②地域医療 新規入所者対象の検査費用を助成。

◆都区制度について

①都区制度は財政制度をはじめさまざまな課題を抱える。②特別区長会を通じて要望。

◆子育て・教育施策について

①オンラインの活用等、子育てスタート応援券の利用までの手続きを簡素化する取組みを。インフルエンザ予防接種や私立保育園の一時預かり等でも利用できるようメニューの拡充を。

◆教育長

①手続きの簡素化について、課題を洗い出し検討

◆性暴力への対応について

①人権教育や道徳教育充実の取り組みは。②包括的性教育の実施を。③予算を拡充し専門家による性教育を。④刑法改正に向け「不同意の性交は処罰」の立場で意見あげよ。

◆児童福祉について

①児童福祉施設設置を都に求め性被害者の支援強化を。②要介護者の総合事業への対象拡大をやめよ。③負担増計画の中止を。④保険料値上げは控えよ。⑤都に支援求め補聴器購入の補助を。

◆高齢者福祉について

①行う考えはない。②給付内容に影響与えるものではない。③国に求める考えはない。④適切な保険料となるよう算定。⑤計画に位置付ける。

◆としまえん跡地活用について

悲しみと大きな喪失感でいっぱい。多くの方に愛されたい。多岐にわたる用途を希望する。事業目的や区民ニーズを踏まえて、支援メニューの充実を図る。②改築実施校の選定については、ご指摘の点も含め、総合的に判断する。

◆ひとり親家庭の支援について

養育費を受け取っているひとり親家庭は約2割であり、未払いに苦しむ家庭も多い。フェアマールシエといった交流

コロナ危機の中、区民の命、暮らしを守れ

日本共産党練馬区議団 有馬 豊

③状況に応じ検診等。④患者受け入れ実績に応じて支援等。⑤必要に応じて国や都へさらなる支援策を要望。⑥ウイズコロナサポート事業等を実施。特別区長会を通じて要望。⑦求める考えはない。⑧介護事業所にさらなる

ける。支援求める考えはない。⑨性暴力への対応について

①工事中や開業後の避難場所、災害時の施設の活用方法は。②防災公園の整備をどのように都に促してきたのか。③住民合意の下で進めるため、事業計画はいつたん中止を。

①引き続き避難場所として使用可。段階ごとに協議し対応等。③覚書で丁寧な説明を事業者に求めている等。事業停止を求める考えはない。

①陥没が発生、費用も2兆3千億円超に増大している。事業の中止を。②青梅街道インターチェンジは断念せよ。

①事業者に対し工事の安全・安心に万全を期した上で事業に取り組むよう求める。②区内の交通問題の解決に資するものであり、設置が必要。

①必要性をどう捉えているか。②みどりバスの駅接着の見込みは。③農地を巡るスタンプラリーは多くの方の参加で成功を収めた。農の風景育成地区内の農地買い取りの促進を。

①南大泉地域の踏切による課題の抜本的解決には鉄道の立体化が必要であり、最も有効な手段。西武新宿線の立体化が円滑に進められる段階になった際に、次の事業区間として都に働き掛けていく。

①早期に駅南側区道の整備が完了できるよう精力的に取り組む。道路整備完了後、速やかに乗り入れてできるよう引き続き関係機関と協議を進める。

③財源の確保を図りながら、時期を逃さず重要なみどりの確保に努める。

①事業見直しの際区民とどう課題共有するのか。②特別区制度の課題と今後の取り組みは。③経済活性化と感染拡大防止の両立への課題認識は。④飲食業界へ早期支援を。

①データをうけて財政状況等を分かりやすく示す等。②来年度予算編成に合わせ取り組み内容をまとめる等。

①行政権限が混乱等。②子育て施策について

①母親学級等の一時中止で参加できなかった方へのフォローは。②オンラインを活用した子育て相談事業拡充を。

①健康づくりにサポートプランで多胎児家庭へのサポートを新規事業に位置付けた。②充実に努める。③現時点で

一般質問(要約)

◆新型コロナウイルス対策について

①事業見直しの際区民とどう課題共有するのか。②特別区制度の課題と今後の取り組みは。③経済活性化と感染拡大防止の両立への課題認識は。④飲食業界へ早期支援を。

◆多胎児家庭への支援について

①妊娠前から移動支援を。②相談場所の充実を。③こころには赤ちゃん事業で訪問の際、多胎育児経験者も同行を。④希望者が医療機関で個別に乳幼児健診を受診できる体制

◆空き家対策について

①不良居住建築物等の対応状況は。また課題は。②マトに起因するトラブルの際の区民への対応とケアは。③小学生にタブレットを配備する際のネットリテラシー教育は。④としまえん跡地に東京ドーム級の新施設ができるという、事実と異なる議員の情報発信による区への影響は。

◆再建築不可物件について

①空き家のうち、再建築不可物件、土地の数は。②区への対応は。③他自

◆子育て施策について

①母親学級等の一時中止で参加できなかった方へのフォローは。②オンラインを活用した子育て相談事業拡充を。

◆健康

①健康づくりにサポートプランで多胎児家庭へのサポートを新規事業に位置付けた。②充実に努める。③現時点で

◆コロナ禍での区財政の見通しと事業の見直しについて

①次年度予算の歳入の見通しは。②事業見直しの具体的な考え、手順、スキームは。

◆区長

①リーマンショックをはるかに上回る減収を見込む。従来通りの特定財源が確保できるか見極めが難しい。②区民の安全安心を守り持続可能な財政運営を堅持するため全て見直し。アクションプランの事業等は事業費、事業規模、スケジュールを精査等。

◆がん検診結果誤通知について

①医師会とのチェックやモニタリング体制は。②相次ぐ事務処理ミスの再発防止のため会派で提案した内部統制制度の確立を求める。考えは。

◆健康

①事業実施に先立ち打

相談・指導を実施してきた等。④多職種が成長を多様な視点で確認等するため、保健相談所で集団方式で実施。⑤国の動向を注視。⑥アンケート調査の結果を踏まえさらなる支援策を検討。

◆空き家対策について

①不良居住建築物等の対応状況は。また課題は。②マトに起因するトラブルの際の区民への対応とケアは。③小学生にタブレットを配備する際のネットリテラシー教育は。④としまえん跡地に東京ドーム級の新施設ができるという、事実と異なる議員の情報発信による区への影響は。

◆再建築不可物件について

①空き家のうち、再建築不可物件、土地の数は。②区への対応は。③他自

◆子育て施策について

①母親学級等の一時中止で参加できなかった方へのフォローは。②オンラインを活用した子育て相談事業拡充を。

◆健康

①健康づくりにサポートプランで多胎児家庭へのサポートを新規事業に位置付けた。②充実に努める。③現時点で

◆コロナ禍での区財政の見通しと事業の見直しについて

①次年度予算の歳入の見通しは。②事業見直しの具体的な考え、手順、スキームは。

◆区長

①リーマンショックをはるかに上回る減収を見込む。従来通りの特定財源が確保できるか見極めが難しい。②区民の安全安心を守り持続可能な財政運営を堅持するため全て見直し。アクションプランの事業等は事業費、事業規模、スケジュールを精査等。

◆がん検診結果誤通知について

①医師会とのチェックやモニタリング体制は。②相次ぐ事務処理ミスの再発防止のため会派で提案した内部統制制度の確立を求める。考えは。

◆健康

①事業実施に先立ち打

新型コロナウイルス対策・支援の充実を!

練馬区議会未来会議 倉田 れいか

を。往診型、巡回型の検討を。⑤多胎妊婦の健診費用補助拡充を。⑥育児支援ヘルパーの対象期間延長と柔軟な対応を。⑦乳幼児一時預かりやファミリサポートの利用料減免を。⑧健康づくりにサポートプランで多胎児家庭へのサポートを新規事業に位置付けた。②充実に努める。③現時点で

は難しい。④多職種が成長を多様な視点で確認等するため、保健相談所で集団方式で実施。⑤国の動向を注視。⑥アンケート調査の結果を踏まえさらなる支援策を検討。

①SNS上の人権についての考えは。②インターネットに起因するトラブルの際の区民への対応とケアは。③小学生にタブレットを配備する際のネットリテラシー教育は。④としまえん跡地に東京ドーム級の新施設ができるという、事実と異なる議員の情報発信による区への影響は。

①表現の自由は基本的人権等を侵害する場合制約を受けること認識。②状況を丁寧

①コロナ後の新しい教育の在り方を念頭にきめ細かな教育を進める。②スクールソーシャルワーカーが家庭訪問等。③ビデオ通話システムを活用し身近で相談できる環境整備に努める。

①児童手当見直し報道について

特別給付の減額や廃止が現実化した場合、区独自の策を講じる必要がある。考えは。②国の決定に基づいて対応する。国の動向を注視。

①調布市内の工事ルート上で道路陥没が発生。因果関係等が分かるまでは区内の工事の一時中断を関係機関に求める必要がある。考えは。

①国等の事業者に対し緊急原因究明等を要請。工事の安全・安心に万全を期した上で取り組むよう求める。

①コロナ後の新しい教育の在り方を念頭にきめ細かな教育を進める。②スクールソーシャルワーカーが家庭訪問等。③ビデオ通話システムを活用し身近で相談できる環境整備に努める。

①児童手当見直し報道について

特別給付の減額や廃止が現実化した場合、区独自の策を講じる必要がある。考えは。②国の決定に基づいて対応する。国の動向を注視。

①調布市内の工事ルート上で道路陥没が発生。因果関係等が分かるまでは区内の工事の一時中断を関係機関に求める必要がある。考えは。

①国等の事業者に対し緊急原因究明等を要請。工事の安全・安心に万全を期した上で取り組むよう求める。

①調布市内の工事ルート上で道路陥没が発生。因果関係等が分かるまでは区内の工事の一時中断を関係機関に求める必要がある。考えは。

①国等の事業者に対し緊急原因究明等を要請。工事の安全・安心に万全を期した上で取り組むよう求める。

①調布市内の工事ルート上で道路陥没が発生。因果関係等が分かるまでは区内の工事の一時中断を関係機関に求める必要がある。考えは。

コロナ禍でも区民の命・安全安心を第一に!

練馬区議会立憲民主党 沢村 信太郎

介護サービス事業者や区等が協働した取り組みが必要。第8期計画への考えと対応策は。集団を前提とした学校教育の見直しが必要。考えは。②家庭状況や保護者の考えの多様化等によるいじめや不登校への対応をどのように図るのか。③コロナ禍対応のため、家庭で子育て相談を受けられる環境整備を進めるべき。考えは。

①次期計画策定の視点や

①調布市内の工事ルート上で道路陥没が発生。因果関係等が分かるまでは区内の工事の一時中断を関係機関に求める必要がある。考えは。

①国等の事業者に対し緊急原因究明等を要請。工事の安全・安心に万全を期した上で取り組むよう求める。

①調布市内の工事ルート上で道路陥没が発生。因果関係等が分かるまでは区内の工事の一時中断を関係機関に求める必要がある。考えは。

①国等の事業者に対し緊急原因究明等を要請。工事の安全・安心に万全を期した上で取り組むよう求める。

①調布市内の工事ルート上で道路陥没が発生。因果関係等が分かるまでは区内の工事の一時中断を関係機関に求める必要がある。考えは。

①国等の事業者に対し緊急原因究明等を要請。工事の安全・安心に万全を期した上で取り組むよう求める。

①調布市内の工事ルート上で道路陥没が発生。因果関係等が分かるまでは区内の工事の一時中断を関係機関に求める必要がある。考えは。

①国等の事業者に対し緊急原因究明等を要請。工事の安全・安心に万全を期した上で取り組むよう求める。

*5 ①消費：製品の購入等のみならず、一連の体験に価値を見出す消費活動のこと。
*6 CDR:「Child Death Review」の略。子どもが死に至った経緯等を確認して予防策を導き出し、予防可能な子どもの死亡を減らすことを目的とするもの。

◆SDGsについて

問 ①来年度予算に取り入れ推進を。②児童生徒から保護者に向けて周知を。③官民一体、区民協働の取り組みを。④さらなる気候変動対策を。

区長 ①基礎的自治体本来の任務に全力で取り組むことが持続可能な社会の実現につながる。企画 引き続き検討。

②学習発表会等を通じ周知される。③区内団体等の動きと連携し取り組む。④国の実行計画等を踏まえ着実に対応。

◆大泉地域の活性化について

問 ①早期の大江戸線延伸と補助230号線整備を。②地域と企業の意見交換を。③アニメプロジェクトを工夫し開催を。

技監 ①都知事と区長の意見交換で早期事業化要請等。②事業者と実施中等。産業経済 ③地元商店会や事業者と協議。

◆文化芸術振興について

◆エッセンシャルワーカーの応援事業について

問 区民生活を支えているエッセンシャルワーカーに最大限の応援メッセージ等発信を。

地域医療 さまざまな機会を捉え、感謝の気持ちを発信。

みどりバスの活用について 外観に医療従事者等への感謝等表すとともに広告収入見据えたラッピングの募集を。

技監 ラッピング可能な新車の導入時に計画。今年度末導入予定の保谷ルートでの実施に向けバス事業者と調整中。

◆災害対策について

問 ①石神井川流域の要配慮者利用施設の避難確保計画の進捗状況は。②訓練状況の把握や助言等今後の取り組みは。

③白子川流域の要配慮者利用施設も計画作成や訓練実施を。④水災害時の避難所の安全確保のためガラス飛散防止フイ

◆農福連携について

問 ①幅広い分野で施設間連携事業の実施を。②若手アーティストへの支援等文化芸術活動を支える仕組みづくりを。

副区長 ①施設の特徴を生かした統一企画の展示等実施。②機会を捉え寄付を呼び掛ける。

外国人施策について ①外国人居住支援ネットワーク

SDGsの推進で誰一人取り残さない社会へ

練馬区議会公明党 鈴木 たかし

ワークの構築を。②居住外国人と観光客への災害対策を。

③としまえん跡地はコト消費で地域経済活性化が期待される。周辺環境整備の考えは。

企画 ①今後居住支援協議会で協議。②避難拠点では必要な配慮を運営マニュアルに記載している。産業経済 ③今後関係事業者等と協議。

忘れの症状が見られる方の検診を実施等。②横断的に活用し、仕組みづくりに取り組む。

福祉施設感染予防について ①全ての介護サービス事業者の感染症対策のスキルアップと介護職員の育成を。②地域共生社会に対応できるよう人材確保と育成策の充実を。

高齢施策 ①専門家の助言内容を取りまとめ区内の全介護・障害福祉事業所と共有。感染防止の中心となって活動できる人材の育成を検討。②第8期計画で人材対策を施策の柱の一つに位置付け取り組む。

都市農業について ①個人販売システムを利用した区独自の流通を確立し、

果が期待される。②重篤なケースを抽出できた。健康 ③啓発効果上がるよう工夫。中高年のひきこもり対策

①地域との支援体制の構築を。②新たな居場所を。③社会参加と就労で自立支援を。

福祉 ①民生・児童委員と実態調査実施等。②6月に開設等。③連携推進担当設置。社会福祉協議会等と連携し支援。

◆農福連携について

問 ①農業者と障がい者のマッチング等農福連携の仕組みづくりを。②つながるカレッジで両分野を学ぶ中で人材発掘を。③生産品の販路拡大を。

福祉 ①障害者施設が農作業を共同受注する仕組みを整備した等。②カレッジのコース

で農福連携のキャリアグラムを取り入れる等。③次期障害者計画策定の中で検討等。

◆子どもの事故防止対策について

問 ①CDR制度化の動向に對する所見は。②AIを活用した児童虐待早期発見の実証実験の効果は。③子どもの事故防止の啓発コーナー充実を。

忘れの症状が見られる方の検診を実施等。②横断的に活用し、仕組みづくりに取り組む。

福祉施設感染予防について ①全ての介護サービス事業者の感染症対策のスキルアップと介護職員の育成を。②地域共生社会に対応できるよう人材確保と育成策の充実を。

高齢施策 ①専門家の助言内容を取りまとめ区内の全介護・障害福祉事業所と共有。感染防止の中心となって活動できる人材の育成を検討。②第8期計画で人材対策を施策の柱の一つに位置付け取り組む。

都市農業について ①個人販売システムを利用した区独自の流通を確立し、

果が期待される。②重篤なケースを抽出できた。健康 ③啓発効果上がるよう工夫。中高年のひきこもり対策

①地域との支援体制の構築を。②新たな居場所を。③社会参加と就労で自立支援を。

福祉 ①民生・児童委員と実態調査実施等。②6月に開設等。③連携推進担当設置。社会福祉協議会等と連携し支援。

◆区内のイベントについて

問 来年度以降のイベント開催への区の見解は。

副区長 個々のイベント対応は来年度予算に合わせ示す等。

コロナ禍における行政広報について ①今後の見解は。②災害時の情報提供の在り方は。

◆自転車の安全利用について

問 ①自転車利用者に交通规则のさらなる周知を。②損害賠償保険加入促進を。③警察による取り締まりの強化を。

土木 ①自転車安全利用五則を記載した看板掲示等で啓発。②区民交通傷害保険の募集期間を半月延伸等。③要請する。

問 ①今後の見解は。②災害時の情報提供の在り方は。

区長 ①引き続き政策と併せ力を尽くす。区長室 デジタルと紙媒体それぞれの特性を生かし取り組む。②台風接近時にコールセンター設置等。区報で特集を組む等平常時から周知に引き続き取り組む。

情報化施策について ①システム標準化の取り組みは。②LINEを活用した取り組みは。③タブレット問 ①ネット上の危険性を学ぶ授業の実施等。②教員向けICT活用リーフレット

問 ①今後の見解は。②災害時の情報提供の在り方は。

区長 ①引き続き政策と併せ力を尽くす。区長室 デジタルと紙媒体それぞれの特性を生かし取り組む。②台風接近時にコールセンター設置等。区報で特集を組む等平常時から周知に引き続き取り組む。

情報化施策について ①システム標準化の取り組みは。②LINEを活用した取り組みは。③タブレット問 ①ネット上の危険性を学ぶ授業の実施等。②教員向けICT活用リーフレット

問 ①今後の見解は。②災害時の情報提供の在り方は。

一般質問(要旨)

◆コロナ禍でも徹底した教育水準引き上げを！

練馬区議会自由民主党 たかはし 慎吾

差区间、早宮・平和台区間の整備状況と見直しは。②氷川台駅北側出入口整備の協議状況は。③氷川台駅前自転車駐車場の用地確保の進捗状況は。④区画街路1号線事業では周辺環境との調和を図り整備を。⑤新たな橋梁の名称は地域の意見を聞き選定を。東中央橋も人道橋として残して

問 ①今後の見解は。②災害時の情報提供の在り方は。

◆自転車対策について

問 タウンサイクルについて今後の取り組みは。

土木 次期の自転車利用総合計画の中で在り方を検討中。

みどりバスについて ①氷川台ルートの変更については、周辺住民へ丁寧な説明を。②30分に1便の運行について、さまざまな角度から調査・研究しアクションを。技監 ①年内を目途に変更ルート周辺に周知等。②増便には運転手不足が最大の課題。交通事業者と意見交換を行う。

問 ①今後の見解は。②災害時の情報提供の在り方は。

区長 ①引き続き政策と併せ力を尽くす。区長室 デジタルと紙媒体それぞれの特性を生かし取り組む。②台風接近時にコールセンター設置等。区報で特集を組む等平常時から周知に引き続き取り組む。

情報化施策について ①システム標準化の取り組みは。②LINEを活用した取り組みは。③タブレット問 ①ネット上の危険性を学ぶ授業の実施等。②教員向けICT活用リーフレット

問 ①今後の見解は。②災害時の情報提供の在り方は。

区長 ①引き続き政策と併せ力を尽くす。区長室 デジタルと紙媒体それぞれの特性を生かし取り組む。②台風接近時にコールセンター設置等。区報で特集を組む等平常時から周知に引き続き取り組む。

情報化施策について ①システム標準化の取り組みは。②LINEを活用した取り組みは。③タブレット問 ①ネット上の危険性を学ぶ授業の実施等。②教員向けICT活用リーフレット

◆少年自然の家について

問 今後の在り方について方針を策定し、判断を。

教育長 児童生徒数の減少や施設の老朽化等を踏まえ検討。

放射35号線・36号線等道路施策について ①環状八号線との立体交

◆放射35号線・36号線等道路施策について

問 ①環状八号線との立体交

の配布等で充実につなげる。

問 今後の在り方について方針を策定し、判断を。

教育長 児童生徒数の減少や施設の老朽化等を踏まえ検討。

放射35号線・36号線等道路施策について ①環状八号線との立体交

問 ①環状八号線との立体交

の配布等で充実につなげる。

問 今後の在り方について方針を策定し、判断を。

教育長 児童生徒数の減少や施設の老朽化等を踏まえ検討。

◆住所の変更

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

◆住所の変更

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

◆住所の変更

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

◆住所の変更

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

会議の開催状況

11月27日(金)	議会運営委員会 本会議
30日(月)	議会運営委員会 本会議(一般質問)
12月1日(火)	議会運営委員会 本会議(一般質問)
2日(水)	議会運営委員会 本会議(一般質問)
3日(木)	議会運営委員会 本会議(一般質問)
4日(金)	常任委員会(5委員会)
7日(月)	特別委員会(4委員会)
8日(火)	特別委員会(1委員会)
9日(水)	常任委員会(5委員会)
11日(金)	特別委員会(3委員会)
	議会運営委員会 本会議(議決)

短 信 住所の変更 はしぐち 奈保 議員 (新住所) 桜台1-7-9-1B

◆持続可能な行政運営について
①練馬区業務継続計画を早急に改定し、区が主体的に判断・行動できる計画に。委託事業者の対応についても明記を。②テレワーク環境の整備対象の業務や職員は。整備により業務プロセスも改善を。③歳入確保のため、クラウドファンディングやふるさと納税の活用を。④ねりま観光センターを、区の魅力を創造・発信する拠点へと発展を。

◆区長 ①持続可能な財政運営の堅持のため、全力を尽くす。危機管理 年内に完了予定。委託業務の取り扱いも反映。人事戦略 ②内部事務を行う部署で試行的に導入し課題等を検証。③各部1件以上新たな寄付メニューを提案する取り組みを開始等。産業経済 ④観光という枠にとらわれず、練馬の魅力創造・発信等。

◆区長の基本姿勢について
①冬に向けてコロナ感染防止と経済活動両立のための方針は。②自宅療養者の感染管理の現状は。③今後の財政運営の取り組みは。④福祉や防災等課題解決には都との連携と役割分担が必要。所見は。

◆産業経済 ①感染状況や国・都の動向を注視。関係機関等と連携し事業者を支援。健康 ②保健師が指導。アプリや電話で健康観察を行う等。企画 ③区民の命と健康を守る事業の推進を最優先等。④都の広域・専門行政と身近な区行政が適切に役割分担し連携。

◆保育について
①LINEを活用した保活支援サービスと令和4年開始予定の入園申請に期待。今後LINEを子育て世代への情報発信に利用するよう要望。所見は。②保育所の内定発表

◆少子化対策について
①子育て家庭のニーズに合致した情報を高い頻度で配信を。LINEの活用を。②男性が育休を取りやすい職場環境の整備を。

◆健康 ①電子母子手帳アプリの導入を検討中等。LINEは保活支援サービスの運用状況を確認。人事戦略 ②休暇制度の個別周知や業務分担の見直しで環境を整備等。教育について ①中学校選択制の効果についての認識は。②教職員の広報意識とスキル向上を。

③区立中学校も私立等に負けない魅力を持たなければならぬ。前例のない新しい取り組みに積極的にチャレンジを。④家庭と学校との連絡手段のデジタル化を来年度から実施を。⑤学力向上支援講師等活用の学校の裁量拡大と増員を。教育長 ①一定の評価を得て

①家族の緊急時等にも対応できる地域生活支援拠点を区西部地域にも整備を。②障害児の一時預かり等の家族支援を。③障害者雇用への理解と採用意欲の向上を。④稼げる自主生産品の開発へ支援を。福祉 ①石神井町福祉園用地を整備。②次期障害者計画策定の中で検討。③区内初の特例子会社と協定締結し障害者雇用促進のための環境づくりを進めている等。④工賃向上に向けた効果的な支援を検討。練馬の未来をつくる職員の育成について ①第一線で活躍する専門家による研修を。②リーダー育成のための取り組みは。副区長 ①民間の危機管理アドバイザー等が講師の研修を実施等。②部長職昇任間近の管理職員に組織マネジメントを中心とした研修を実施等。

①子育て家庭のニーズに合致した情報を高い頻度で配信を。LINEの活用を。②男性が育休を取りやすい職場環境の整備を。

①電子母子手帳アプリの導入を検討中等。LINEは保活支援サービスの運用状況を確認。人事戦略 ②休暇制度の個別周知や業務分担の見直しで環境を整備等。教育について ①中学校選択制の効果についての認識は。②教職員の広報意識とスキル向上を。

③区立中学校も私立等に負けない魅力を持たなければならぬ。前例のない新しい取り組みに積極的にチャレンジを。④家庭と学校との連絡手段のデジタル化を来年度から実施を。⑤学力向上支援講師等活用の学校の裁量拡大と増員を。教育長 ①一定の評価を得て

①家族の緊急時等にも対応できる地域生活支援拠点を区西部地域にも整備を。②障害児の一時預かり等の家族支援を。③障害者雇用への理解と採用意欲の向上を。④稼げる自主生産品の開発へ支援を。福祉 ①石神井町福祉園用地を整備。②次期障害者計画策定の中で検討。③区内初の特例子会社と協定締結し障害者雇用促進のための環境づくりを進めている等。④工賃向上に向けた効果的な支援を検討。練馬の未来をつくる職員の育成について ①第一線で活躍する専門家による研修を。②リーダー育成のための取り組みは。副区長 ①民間の危機管理アドバイザー等が講師の研修を実施等。②部長職昇任間近の管理職員に組織マネジメントを中心とした研修を実施等。

①家族の緊急時等にも対応できる地域生活支援拠点を区西部地域にも整備を。②障害児の一時預かり等の家族支援を。③障害者雇用への理解と採用意欲の向上を。④稼げる自主生産品の開発へ支援を。福祉 ①石神井町福祉園用地を整備。②次期障害者計画策定の中で検討。③区内初の特例子会社と協定締結し障害者雇用促進のための環境づくりを進めている等。④工賃向上に向けた効果的な支援を検討。練馬の未来をつくる職員の育成について ①第一線で活躍する専門家による研修を。②リーダー育成のための取り組みは。副区長 ①民間の危機管理アドバイザー等が講師の研修を実施等。②部長職昇任間近の管理職員に組織マネジメントを中心とした研修を実施等。

①家族の緊急時等にも対応できる地域生活支援拠点を区西部地域にも整備を。②障害児の一時預かり等の家族支援を。③障害者雇用への理解と採用意欲の向上を。④稼げる自主生産品の開発へ支援を。福祉 ①石神井町福祉園用地を整備。②次期障害者計画策定の中で検討。③区内初の特例子会社と協定締結し障害者雇用促進のための環境づくりを進めている等。④工賃向上に向けた効果的な支援を検討。練馬の未来をつくる職員の育成について ①第一線で活躍する専門家による研修を。②リーダー育成のための取り組みは。副区長 ①民間の危機管理アドバイザー等が講師の研修を実施等。②部長職昇任間近の管理職員に組織マネジメントを中心とした研修を実施等。

①家族の緊急時等にも対応できる地域生活支援拠点を区西部地域にも整備を。②障害児の一時預かり等の家族支援を。③障害者雇用への理解と採用意欲の向上を。④稼げる自主生産品の開発へ支援を。福祉 ①石神井町福祉園用地を整備。②次期障害者計画策定の中で検討。③区内初の特例子会社と協定締結し障害者雇用促進のための環境づくりを進めている等。④工賃向上に向けた効果的な支援を検討。練馬の未来をつくる職員の育成について ①第一線で活躍する専門家による研修を。②リーダー育成のための取り組みは。副区長 ①民間の危機管理アドバイザー等が講師の研修を実施等。②部長職昇任間近の管理職員に組織マネジメントを中心とした研修を実施等。

①家族の緊急時等にも対応できる地域生活支援拠点を区西部地域にも整備を。②障害児の一時預かり等の家族支援を。③障害者雇用への理解と採用意欲の向上を。④稼げる自主生産品の開発へ支援を。福祉 ①石神井町福祉園用地を整備。②次期障害者計画策定の中で検討。③区内初の特例子会社と協定締結し障害者雇用促進のための環境づくりを進めている等。④工賃向上に向けた効果的な支援を検討。練馬の未来をつくる職員の育成について ①第一線で活躍する専門家による研修を。②リーダー育成のための取り組みは。副区長 ①民間の危機管理アドバイザー等が講師の研修を実施等。②部長職昇任間近の管理職員に組織マネジメントを中心とした研修を実施等。

未来に誇れる練馬に！ 伸ばそう練馬の力を！

練馬区議会自由民主党 佐藤 力

◆人事戦略

◆教育について

◆障害者の「自分らしい自立した生活」の実現について

◆ワーク・ライフ・バランスの推進について

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略



◆区長の基本姿勢について
①冬に向けてコロナ感染防止と経済活動両立のための方針は。②自宅療養者の感染管理の現状は。③今後の財政運営の取り組みは。④福祉や防災等課題解決には都との連携と役割分担が必要。所見は。

◆産業経済 ①感染状況や国・都の動向を注視。関係機関等と連携し事業者を支援。健康 ②保健師が指導。アプリや電話で健康観察を行う等。企画 ③区民の命と健康を守る事業の推進を最優先等。④都の広域・専門行政と身近な区行政が適切に役割分担し連携。

◆保育について
①LINEを活用した保活支援サービスと令和4年開始予定の入園申請に期待。今後LINEを子育て世代への情報発信に利用するよう要望。所見は。②保育所の内定発表

◆少子化対策について
①子育て家庭のニーズに合致した情報を高い頻度で配信を。LINEの活用を。②男性が育休を取りやすい職場環境の整備を。

◆健康 ①電子母子手帳アプリの導入を検討中等。LINEは保活支援サービスの運用状況を確認。人事戦略 ②休暇制度の個別周知や業務分担の見直しで環境を整備等。教育について ①中学校選択制の効果についての認識は。②教職員の広報意識とスキル向上を。

一般質問 (要旨)

練馬区議会自由民主党 佐藤 力

◆人事戦略

◆教育について

◆障害者の「自分らしい自立した生活」の実現について

◆ワーク・ライフ・バランスの推進について

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

都と連携しコロナ禍でも 安心した区民生活を はしぐち 奈保

都民ファーストの会練馬区議員

◆ワーク・ライフ・バランスの推進について

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

◆人事戦略

◆総務

性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書

宛先・衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、法務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国家公安委員会委員長

記

1 平成29年の法改正時に積み残しとなった、脅迫や不利益を示唆しての強要などによる不同意の性交に関する規定の創設、地位関係性を利用した性犯罪の規定の創設、性交同意年齢の引き上げ、公訴時効の撤廃や停止などの課題について再検討を行い、性被害当事者の実態に即した法改正に取り組むこと。

2 子どもや障害者などが被害者等となった場合の司法面接制度について、関連法への位置づけなどを検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

宛先・内閣総理大臣、厚生労働大臣

記

1 不妊治療は一人ひとりに最適形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大にあたっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない人工授精をはじめ、特定不妊治療である体外受精や顕微授精、更には男性に対する治療についてもその対象として検討すること。

2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。

3 不妊治療と仕事が両立できる環境を更に整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。

4 不育症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

宛先・内閣官房長官、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長

記

1 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

日本産科婦人科学会のまとめによると、平成30年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもは5万6,979人となり、前年に比べて過去最高を更新したことが分かった。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたことになる。また、晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がると、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も45万4,893件と過去最高となった。

国においては平成16年度から、年1回10万円を限度に助成を行う、特定不妊治療助成事業が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきている。また、不妊治療への保険適用もなされてきたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られている。保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり何度も繰り返すことが多い。不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多い。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めてきているが、保険適用の拡大および所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。

よって、本区議会は、政府に対し、不妊治療を行う人々が今後も安心して治療に取り組むことが出来るよう、下記の事項について早急に実施することを強く求める。

1 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。

2 犯罪被害者等補償法を制定し、犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。

3 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。

4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、都道府県に最低1か所は設立し、人的・財政的支援を行うこと。

5 地域の状況に応じた犯罪被害者支援施策を実施するため、全ての地方公共団体において、犯罪被害者支援条例が制定できるよう支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

1 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。

2 犯罪被害者等補償法を制定し、犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。

3 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。

4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、都道府県に最低1か所は設立し、人的・財政的支援を行うこと。

5 地域の状況に応じた犯罪被害者支援施策を実施するため、全ての地方公共団体において、犯罪被害者支援条例が制定できるよう支援すること。

犯罪被害者支援の充実を求める意見書

平成16年に犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者は、個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利の主体であることが宣言され、犯罪被害者支援施策は一定の前進を果たした。しかしながら、犯罪被害者の多種多様なニーズに応えられるだけの整備は、いまだ十分になされていないとされている。

例えば、被害直後から公費によって弁護士の支援を受ける制度や国による損害の補償制度といった、財政支援を必要とする施策はいまだに実現されていない。

また、犯罪被害者支援条例の制定や、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設立といった施策も、地域によって大きな格差を残している。

犯罪被害者の権利に対応して、国は、たゆまず支援施策の充実を進めていく責務を負っている。

よって、本区議会は、国に対し、犯罪被害者支援の充実を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

1 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。

2 犯罪被害者等補償法を制定し、犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。

3 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。

4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、都道府県に最低1か所は設立し、人的・財政的支援を行うこと。

5 地域の状況に応じた犯罪被害者支援施策を実施するため、全ての地方公共団体において、犯罪被害者支援条例が制定できるよう支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

1 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。

2 犯罪被害者等補償法を制定し、犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。

3 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。

4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、都道府県に最低1か所は設立し、人的・財政的支援を行うこと。

意見書

第四回定例会では、3件の意見書を可決し、12月11日に提出しました。